

# 平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年5月14日

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3623 URL <http://www.billingjapan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江田 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 住原 智彦 TEL (03)5405 8671

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年12月期第1四半期の業績（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	191	-	52	-	42	-	31	-
19年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期	628	-	105	-	102	-	101	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	2,355	10	2,352	59
19年12月期第1四半期	-	-	-	-
19年12月期	8,103	87	-	-

(注) 平成20年12月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成19年12月期第1四半期との比較は行っておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年12月期第1四半期	1,096	-	1,019	-	93.0	67,040	05
19年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期	880	-	748	-	85.0	56,668	24

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円
20年12月期第1四半期	20	-	13	-	234	-	883
19年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期	106	-	33	-	129	-	642

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年12月期	円	銭	円	銭	円
20年12月期	-	-	-	-	-
20年12月期(予想)	-	-	-	-	-

## 3. 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
中間期	403	-	64	-	49	-	48	-	3,372
通期	1,013	61.2	218	107.3	204	100.0	203	101.0	13,548

(注) 上記予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際はこれら予想数値と異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

#### 4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は米経済の減速や金融市場の混乱もあり、回復の足踏み状態が続いております。

こうした状況の中、業務受託事業については、主にオンライン証券、外為証拠金取引業者向けに提供しているクイック入金サービスが43,081千円(前事業年度は126,161千円)、主に物販会社に提供している収納代行サービスが83,869千円(前事業年度は253,680千円)となり、その他サービスと合わせて147,175千円(前事業年度は458,433千円)となりました。

コンサルティング事業では、ファイナンス事業の初期売上等があり、合計で44,668千円(前事業年度は170,097千円)となりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高191,843千円(前事業年度は628,530千円)、営業利益52,898千円(前事業年度は105,311千円)、当四半期純利益31,819千円(前事業年度は101,101千円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前事業年度末比216,024千円増加の1,096,025千円となりました。これは売上債権の減少額29,651千円、固定資産の償却に伴う4,844千円の減少があるものの、サービスのセキュリティ強化並びに安定化に伴う有形固定資産の増加額2,044千円、無形固定資産の増加額5,200千円また取引の増加及び当第1四半期に実施した公募増資による増加額238,073千円等による現金及び預金の増加額241,645千円等の増加要因によるものです。

負債につきましては、前事業年度末比54,994千円減少の76,816千円となりました。これは、当社提供の送金代行サービスに伴う預り金の増加額2,315千円、賞与引当金の増加額2,112千円の増加要因があったものの未払消費税の減少額2,052千円、買掛金の減少額51,816千円、未払法人税の減少額2,045千円等の減少要因によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末比271,019千円増加の1,019,209千円となりました。これは、繰越利益剰余金の増加額31,819千円等及び当第1四半期3月に実施した公募増資による増加額239,200千円によるものです。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前当第1四半期期純利益32,056千円、売上債権の減少額29,651千円、減価償却費4,844千円、仕入債務の減少額51,816千円等の営業に関連した増加及び当第1四半期に実施した公募増資による増加額238,073千円等があり、前事業年度末に比べて241,645千円増加し、当第1四半期末には883,775千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前第1四半期(当期)純利益を32,056千円計上したことに加え、売上債権の減少額29,651千円、決済業務受託に伴う預り金の増加額2,315千円の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローは、20,228千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

決済業務受託に関わるセキュリティ及びシステムの増強に伴いハードウェアの取得により支出として1,824千円、適時開示に伴う業務の効率化のためソフトウェアの取得による支出として5,200千円、ファイナンス事業に係る長期前払費用の支出として6,300千円があったため投資活動によるキャッシュ・フローは、13,324千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の借入金を返済したことによる減少が3,332千円となり、株式公開に伴う公募増資により238,073千円増加したため、財務活動によるキャッシュ・フローは、234,741千円の増加となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年12月期(平成20年1月1日~平成20年12月31日)の業績予想

第1四半期以降のわが国経済を展望しますと、景気は当面足踏み状態であるものの、年後半以降穏やかなる回復に向かうものと予想されます。

こうした中、企業におけるIT投資は継続して堅調に推移し、インターネット活用は一層不可欠な状況になり、インターネットを用いた決済業務の効率化ニーズもますます強まるものと想定されます。

通期の業績見通しとしましては、売上高1,013百万円、経常利益204百万円、当期純利益203百万円を計画しております。

### 4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	883,775		642,129	
2. 売掛金		107,735		137,386	
3. たな卸資産		2,116		-	
4. その他		19,789		15,813	
流動資産合計		1,013,416	92.5	795,329	90.4
固定資産					
1. 有形固定資産	2	17,627	1.6	17,291	2.0
2. 無形固定資産		20,097	1.8	18,033	2.0
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		36,563		46,760	
(2) その他		18,682		12,947	
投資損失引当金		10,360		10,360	
投資その他の資産合計		44,885	4.1	49,347	5.6
固定資産合計		82,609	7.5	84,671	9.6
資産合計		1,096,025	100.0	880,001	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	1	25,112		76,929	
2. 1年内返済予定の 長期借入金		9,996		9,996	
3. 未払法人税等		1,424		3,470	
4. 預り金		6,030		3,714	
5. 賞与引当金		2,112		-	
6. その他	3	18,791		21,021	
流動負債合計		63,468	5.8	115,131	13.1
固定負債					
1. 長期借入金		13,348		16,680	
固定負債合計		13,348	1.2	16,680	1.9
負債合計		76,816	7.0	131,811	15.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,265,596	115.5	1,145,996	130.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		450,600		331,000	
資本剰余金合計		450,600	41.1	331,000	37.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		696,986		728,805	
利益剰余金合計		696,986	63.6	728,805	82.8
株主資本合計		1,019,209	93.0	748,190	85.0
純資産合計		1,019,209	93.0	748,190	85.0
負債純資産合計		1,096,025	100.0	880,001	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			191,843	100.0	628,530	100.0
売上原価			94,309	49.2	381,661	60.7
売上総利益			97,534	50.8	246,868	39.3
販売費及び一般管理費			44,635	23.2	141,557	22.5
営業利益			52,898	27.6	105,311	16.8
営業外収益	1		826	0.4	1,713	0.2
営業外費用	2		11,471	6.0	4,972	0.8
経常利益			42,253	22.0	102,051	16.2
特別損失	3		10,196	5.3	-	-
税引前第1四半期 (当期)純利益			32,056	16.7	102,051	16.2
法人税、住民税 及び事業税			237	0.1	950	0.1
第1四半期 (当期)純利益			31,819	16.6	101,101	16.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	1,145,996	331,000	331,000	728,805	728,805	748,190	748,190
第1四半期会計期間中の 変動額							
新株の発行	119,600	119,600	119,600			239,200	239,200
第1四半期純利益				31,819	31,819	31,819	31,819
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	119,600	119,600	119,600	31,819	31,819	271,019	271,019
平成20年3月31日残高 (千円)	1,265,596	450,600	450,600	696,986	696,986	1,019,209	1,019,209

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	1,060,556	275,560	275,560	829,907	829,907	506,209	506,209
事業年度中の変動額							
新株の発行	85,440	55,440	55,440			140,880	140,880
当期純利益				101,101	101,101	101,101	101,101
事業年度中の変動額合計 (千円)	85,440	55,440	55,440	101,101	101,101	241,981	241,981
平成19年12月31日残高 (千円)	1,145,996	331,000	331,000	728,805	728,805	748,190	748,190

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		32,056	102,051
減価償却費		4,844	24,964
賞与引当金の増加額		2,112	-
株式交付費		1,127	1,221
受取利息		811	1,692
支払利息		271	1,053
投資有価証券評価損		10,196	-
売上債権の減少額( : 増加額)		29,651	85,570
たな卸資産の減少額( : 増加額)		2,116	2,041
仕入債務の増加額( : 減少額)		51,816	61,058
預り金の増加額( : 減少額)		2,315	4,197
前受収益の減少額		3,467	3,020
その他資産負債の増減額		3,725	8,812
小計		20,639	106,721
利息及び配当金の受取額		811	1,692
利息の支払額		271	1,053
法人税等の支払額		950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,228	106,410
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,824	9,523
無形固定資産の取得による支出		5,200	412
関係会社株式の取得による支出		-	14,980
長期前払費用の増加による支出		6,300	7,800
敷金の差入による支出		-	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,324	33,801
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		3,332	9,996
株式の発行による収入		238,073	139,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		234,741	129,793
現金及び現金同等物の増加額		241,645	202,402
現金及び現金同等物の期首残高		642,129	439,727
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		883,775	642,129

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 工具器具備品 4年～6年 (会計方針の変更)</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 商標権については10年で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第1四半期会計期間末においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に関する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てる為、将来の支給見込額に基づき、当四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金</p>

項目	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . 四半期キャッシュ・フロー計算書 ( キャッシュ・フロー計算書 ) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7 . その他四半期財務諸表 ( 財務諸表 ) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法)</p> <p>当第 1 四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前第 1 四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>当第 1 四半期において、当社の従業員に対し、当会計年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当第 1 四半期末において賞与引当金として計上しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第14号 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(平成19年 5 月15日 企業会計基準委員会)及び「会計制度委員会報告第13号 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」の改正について」(平成19年 6 月12日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
_____	1 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 54,915千円  上記に対応する債務は、次のとおりであります。 買掛金 55,282千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 23,347千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 21,639千円
3 消費税の取扱 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	_____

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 811千円 受取業務手数料 15千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,692千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 271千円 株式交付費 1,127千円 株式公開関連費用 10,072千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,053千円 株式交付費 1,221千円 ソフトウェア償却費 697千円 株式公開関連費用 2,000千円
3 特別損失 関係会社株式評価損 10,196千円	3 特別損失 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,707千円 無形固定資産 3,136千円 合計 4,844千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,289千円 無形固定資産 15,675千円 合計 24,964千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計 期間末株式数(株)
普通株式	13,203	2,000	-	15,203

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年3月18日付公募増資による増加 2,000株

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	12,099	1,104	-	13,203

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年4月26日付第三者割当増資による増加 504株

平成19年12月13日付新株予約権の行使による増加 600株

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 883,775	現金及び預金勘定 642,129
現金及び現金同等物 883,775	現金及び現金同等物 642,129

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当第1四半期期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
—————	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,000</td> <td>34,800</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,000</td> <td>34,800</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	36,000	34,800	1,200	合計	36,000	34,800	1,200
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
ソフトウェア	36,000	34,800	1,200										
合計	36,000	34,800	1,200										
(2) 未経過リース料四半期期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
—————	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> </table>	1年内	1,375千円	合計	1,375千円								
1年内	1,375千円												
合計	1,375千円												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料 1,375千円 減価償却費相当額 1,200千円 支払利息相当額 9千円	支払リース料 8,596千円 減価償却費相当額 7,512千円 支払利息相当額 317千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左												

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年3月31日)  
 関係会社株式で時価のあるものはありません。  
 前事業年度末(平成19年12月31日)  
 関係会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)  
 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。  
 前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)  
 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	35,563千円	関連会社に対する投資の金額	45,760千円
投資損失引当金	10,360千円	投資損失引当金	10,360千円
差引	25,203千円	差引	35,400千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,520千円	持分法を適用した場合の投資の金額	26,743千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	1,025千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	3,501千円

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)  
 当第1四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。  
 前事業年度末(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)  
 前事業年度中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	67,040円05銭	1株当たり純資産額	56,668円24銭
1株当たり当第1四半期純利益	2,355円10銭	1株当たり当期純利益	8,103円87銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額	2,352円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり第1四半期(当期)純資産額

	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,019,209	748,190
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,019,209	748,190
期末の普通株式の数(株)	15,203	13,203

2 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額

	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益(千円)	31,819	101,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	31,819	101,101
普通株式の期中平均株式数(株)	13,510	12,475
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	14	-
(うち新株予約権(株))	(14)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株引受権 新株引受権 (新株引受権の目的となる株数220株)	新株引受権 新株引受権 (新株引受権の目的となる株数220株) 新株予約権 第1回新株予約権(新株予約権の数 346個) 第2回新株予約権(新株予約権の数 788個)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>当社普通株式株券の東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募による募集株式発行に関連して、一般募集の主幹事である野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる、当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式300株の売出し)について、同社を割当先とする第三者割当増資を行い、平成20年4月15日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,283,536千円、発行済株式総数は、15,503株となっております。</p> <p>発行する株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">300株</td> </tr> </table> <p>発行価格 1株につき 130,000円</p> <p>一般募集はこの価格で行いました。</p> <p>引受価額 1株につき 119,600円</p> <p>この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">発行価額総額</td> <td style="text-align: right;">35,880千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">17,940千円</td> </tr> </table> <p>割当先 野村證券株式会社</p> <p>申込期日 平成20年4月14日</p> <p>払込期日 平成20年4月15日</p> <p>資金の使途 設備資金</p>	普通株式	300株	発行価額総額	35,880千円	資本組入額の総額	17,940千円	<p>当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を得て平成20年3月19日に東証マザーズへ上場しております。</p> <p>株式上場にあたり、平成20年2月14日及び平成20年2月28日開催の取締役会後のブックビルディングの結果により平成20年3月10日に下記のように新株発行の決定を行い、平成20年3月18日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,265,596千円、発行済株式総数は15,203株となっております。</p> <p>募集方法 一般募集</p> <p>(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,000株</td> </tr> </table> <p>発行価格 1株につき 130,000円</p> <p>一般募集はこの価格で行いました。</p> <p>引受価額 1株につき 119,600円</p> <p>この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">払込金額</td> <td style="text-align: right;">1株につき 93,500円</td> </tr> </table> <p>この金額は会社法上の払込金額であり、平成20年3月10日に決定された引受価額とは異なります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1株につき 59,800円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">239,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">119,600千円</td> </tr> </table> <p>配当起算日 平成20年3月18日</p> <p>資金の使途 設備投資</p>	普通株式	2,000株	払込金額	1株につき 93,500円	資本組入額	1株につき 59,800円	発行価額の総額	239,200千円	資本組入額の総額	119,600千円
普通株式	300株																
発行価額総額	35,880千円																
資本組入額の総額	17,940千円																
普通株式	2,000株																
払込金額	1株につき 93,500円																
資本組入額	1株につき 59,800円																
発行価額の総額	239,200千円																
資本組入額の総額	119,600千円																

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当社は仕入活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注実績

当社では受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
業務受託事業	147,175	-	458,433	136.0
コンサルティング事業	44,668	-	170,097	165.4
合計	191,843	-	628,530	142.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(財)日本サッカー協会	28,379	14.8	64,721	10.3
マイダスキャピタル㈱	22,520	11.7	65,171	10.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。